



平成 17 年 3 月 期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 27 日

上場会社名 ゼット株式会社
コード番号 8135

上場取引所 大証 市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://zett.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 泰男
問合せ先責任者役職名 専務取締役管理統括本部長 氏名 村松 武雄 TEL (06)6779-1171
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月 期	40,513	1.7	865	72.7	1,026	59.7
16年 3月 期	39,836	1.4	500	35.4	643	29.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月 期	646	82.3	30 81	- -	7.2	4.3	2.5
16年 3月 期	354	56.9	16 69	- -	4.2	2.7	1.6

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 20,069,742株 平成16年3月期 20,078,186株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月 期	7 00	0 00	7 00	140	22.7	1.5
16年 3月 期	4 00	0 00	4 00	80	24.0	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月 期	24,142	9,229	38.2	458	59
16年 3月 期	23,874	8,655	36.3	430	20

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 20,065,013株 平成16年3月期 20,075,401株

期末自己株式数 平成17年3月期 36,987株 平成16年3月期 26,599株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,320	400	200	- -	- -	- -
通期	41,200	900	480	- -	7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円92銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	16,712	69.2	16,724	70.1	12
現金及び預金	2,903		2,884		19
受取手形	1,991		2,252		261
売掛金	9,576		9,357		218
有価証券			8		8
商品	1,967		1,930		36
立替金	17		21		3
繰延税金資産	178		179		0
その他	106		170		64
貸倒引当金	28		80		51
固 定 資 産	7,429	30.8	7,149	29.9	279
有 形 固 定 資 産	3,864	16.0	3,830	16.0	33
建物	1,157		1,124		32
構築物	17		17		0
機械装置	0		0		0
車両及び運搬具	0		0		0
器具及び備品	17		9		8
土地	2,672		2,672		
建設仮勘定			6		6
無 形 固 定 資 産	28	0.1	28	0.1	0
借地権	18		18		
電話加入権	10		10		0
施設利用権	0		0		0
投資その他の資産	3,536	14.7	3,290	13.8	246
投資有価証券	817		768		49
関係会社株式	1,000		1,000		
出資金	2		2		
長期貸付金	1,842		1,741		101
差入保証金	147		145		2
敷金	198		176		21
固定化債権	77		77		0
その他	249		230		19
貸倒引当金	799		852		52
資 産 合 計	24,142	100.0	23,874	100.0	267

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	12,902	53.5	14,236	59.6	1,333
支 払 手 形	3,189		4,744		1,555
買 掛 金	7,070		5,759		1,311
短 期 借 入 金	900		1,000		100
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	535		823		288
一年以内償還予定の 社 債			800		800
未 払 金	410		416		5
未 払 法 人 税 等	349		264		85
未 払 消 費 税 等	47		35		12
未 払 費 用	82		79		2
預 り 金	26		24		2
賞 与 引 当 金	281		277		4
そ の 他	9		12		2
固 定 負 債	2,009	8.3	982	4.1	1,027
長 期 借 入 金	1,106		161		945
繰 延 税 金 負 債	13		28		14
退 職 給 付 引 当 金	262		180		81
預 り 保 証 金	626		611		14
負 債 合 計	14,912	61.8	15,218	63.7	306
(資本の部)					
資 本 金	1,005	4.2	1,005	4.2	
資 本 剰 余 金	2,968	12.3	2,968	12.4	0
資 本 準 備 金	251		251		
その他資本剰余金	2,717		2,717		0
利 益 剰 余 金	5,002	20.7	4,456	18.7	546
任 意 積 立 金	3,027		2,827		200
当 期 未 処 分 利 益	1,975		1,628		346
その他有価証券評価差額金	259	1.1	229	1.0	29
自 己 株 式	6	0.0	4	0.0	2
資 本 合 計	9,229	38.2	8,655	36.3	573
負 債 ・ 資 本 合 計	24,142	100.0	23,874	100.0	267

2. 損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	40,513	100.0	39,836	100.0	676
売 上 原 価	33,439	82.5	33,164	83.3	274
売 上 総 利 益	7,074	17.5	6,672	16.7	401
販売費及び一般管理費	6,208	15.4	6,171	15.5	37
営 業 利 益	865	2.1	500	1.2	364
営 業 外 収 益	242	0.6	220	0.6	22
受取利息及び配当金	65		65		0
そ の 他	177		155		22
営 業 外 費 用	81	0.2	78	0.2	3
支 払 利 息	28		27		0
社 債 利 息	11		22		11
そ の 他	42		28		13
経 常 利 益	1,026	2.5	643	1.6	383
特 別 利 益	79	0.2	120	0.3	40
貸倒引当金戻入額	79		109		29
子会社評価引当金戻入額			10		10
ゴルフ会員権売却益			1		1
特 別 損 失	23	0.0	188	0.5	164
固定資産除却損	4		30		26
固定資産売却損			117		117
投資有価証券評価損	3				3
貸倒引当金繰入額	7		3		3
役員退職慰労金	8				8
社 葬 費 用			36		36
そ の 他	0				0
税引前当期純利益	1,083	2.7	575	1.4	507
法人税、住民税及び事業税	468	1.2	272	0.6	196
法人税等調整額	32	0.1	51	0.1	18
当 期 純 利 益	646	1.6	354	0.9	291
前期繰越利益	1,329		1,022		306
利益準備金取崩額			251		251
当 期 未 処 分 利 益	1,975		1,628		346

3. 利益処分案

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金 額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金 額
当期末処分利益	1,975	1,628
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	140	80
役員賞与 (うち監査役分)	28 (2)	19 (1)
別途積立金	200	200
次期繰越利益	1,606	1,329
その他資本剰余金	2,717	2,717
これを次のとおり処分します。		
その他資本剰余金繰越高	2,717	2,717

4. 品目別売上高比較

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 品 目	当 期		前 期		増 減	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
トレーニング・競技ウェア	8,132	20.1%	7,363	18.5%	768	10.4%
スキー用品	2,424	6.0	2,777	7.0	353	12.7
野球・ソフト用品	8,451	20.8	8,233	20.7	217	2.7
テニス・バドミントン用品	6,630	16.4	6,276	15.7	354	5.6
スポーツシューズ	2,561	6.3	2,817	7.1	256	9.1
陸上用品	883	2.2	964	2.4	81	8.4
サッカー用品	5,589	13.8	5,715	14.3	126	2.2
球技ボール	309	0.8	311	0.8	2	0.9
アウトドア用品	241	0.6	308	0.8	66	21.6
その他	5,289	13.0	5,067	12.7	222	4.4
計	40,513	100.0	39,836	100.0	676	1.7

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異（173百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,207	百万円	2,187	百万円
2. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産の額				
建物	266	百万円	385	百万円
土地	1,641	百万円	2,241	百万円
投資有価証券	536	百万円	497	百万円
合計	2,445	百万円	3,125	百万円
上記に対応する債務				
短期借入金	300	百万円	561	百万円
1年以内償還予定の社債		百万円	800	百万円
長期借入金	1,466	百万円	938	百万円
(1年以内返済予定長期借入金を含む)				
合計	1,766	百万円	2,300	百万円
3. 保証債務	136	百万円	209	百万円

(リース取引関係)

E D N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。

税効果会計関係の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	当	期
貸倒引当金損金算入限度超過額	301	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	114	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	106	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	33	百万円
その他	59	百万円
繰延税金資産小計	614	百万円
評価性引当額	271	百万円
繰延税金資産合計	342	百万円

(繰延税金負債)

	当	期
その他有価証券評価差額金	177	百万円
繰延税金負債合計	177	百万円
繰延税金資産の純額	165	百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	178	百万円
固定負債	繰延税金負債	13	百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前	期
貸倒引当金損金算入限度超過額	332	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	113	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	74	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	30	百万円
その他	52	百万円
繰延税金資産小計	603	百万円
評価性引当額	292	百万円
繰延税金資産合計	310	百万円

(繰延税金負債)

	前	期
その他有価証券評価差額金	159	百万円
繰延税金負債合計	159	百万円
繰延税金資産の純額	150	百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	179	百万円
固定負債	繰延税金負債	28	百万円